



## 平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）宮田清巳  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 CFO（氏名）中村嘉宏（TEL）072-855-2225  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	21,291	△17.7	△509	—	△525	—	△663	—
21年9月期第3四半期	25,881	—	708	—	672	—	158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△16.03	—
21年9月期第3四半期	3.98	3.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	37,314	17,702	47.4	427.68
21年9月期	40,355	20,185	50.0	487.59

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 17,702百万円 21年9月期 20,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00
22年9月期	—	2.00	—		
22年9月期(予想)				—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

当連結会計年度末における配当予想額につきましては、現在検討中であり未定です。

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,500	△9.7	350	△74.8	300	△77.0	100	△79.1	2.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年9月期3Q	43,076,347株	21年9月期	43,076,347株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	1,684,032株	21年9月期	1,678,364株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年9月期3Q	41,395,549株	21年9月期3Q	39,905,810株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度末における配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性がある為、その影響を精査したうえで速やかに開示する予定であります。
- 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の政策効果もあり、景気回復の動きは継続しております。米国では、引き続き回復の動きを続けているものの、減速懸念が徐々に高まっております。欧州は底入れするも一部で信用不安が拡大し回復の足取りは極めて重い状態です。アジアにおいては輸出、在庫投資などがけん引する形で多くの国・地域が順調に拡大しております。一方、日本は在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続いております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は269億4千3百万円(前年同期比18.9%の増加)、受注残高は135億5千7百万円(前年同期比27.7%の増加)、売上高は212億9千1百万円(前年同期比17.7%の減少)となりました。

利益面におきましては、全部門において経費の削減に一層注力しましたが、期首受注残高が少なく、売上高も減少したため、営業損失は5億9百万円(前年同期は7億8百万円の利益)、経常損失は5億2千5百万円(前年同期は6億7千2百万円の利益)となりました。また、当社が保有する投資有価証券の評価損等により、四半期純損失は6億6千3百万円(前年同期は1億5千8百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けは堅調に推移いたしましたが、当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少しました。

この結果、受注高は214億3千2百万円(前年同期比13.6%の増加)、受注残高は113億3千8百万円(前年同期比19.3%の増加)となりました。売上高は165億7百万円(前年同期比20.4%の減少)、営業利益は5億1千万円(前年同期比72.2%の減少)となりました。

#### プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られるようになってきたほか、開拓を進めているアジア市場向けも開花しつつあります。

この結果、受注高は38億7千2百万円(前年同期比36.0%の増加)、受注残高は15億5百万円(前年同四半期比211.9%の増加)となりました。売上高は34億7千2百万円(前年同期比10.3%の減少)、営業損失は1億8千万円(前年同期は5千8百万円の損失)となりました。

## 製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ペーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりますが、新興国を中心に一部回復の傾向が見られるようになってきました。

この結果、受注高は16億3千9百万円(前年同期比74.3%の増加)、受注残高は7億1千3百万円(前年同期比12.6%の増加)となりました。売上高は13億1千1百万円(前年同期比3.7%の増加)、営業損失は1億2千9百万円(前年同期は3億4千9百万円の損失)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産は受取手形及び売掛金及び有形固定資産の減少により30億4千1百万円減少し、373億1千4百万円となりました。負債については、前受金は増加しましたが、短期借入金及び退職給付引当金の減少などにより5億5千9百万円減少し、196億1千1百万円となりました。純資産は当第3四半期連結累計期間の純損失が6億6千3百万円となったことに加え、為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、24億8千2百万円減少し、177億2百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、69億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億8千4百万円資金の増加となりました。資金の増加要因として前受金の増加がある一方、棚卸資産が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千6百万円の資金の減少となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは5億5千3百万円の資金の減少となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定し

ております。

#### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 長期工事収益の計上基準の変更

海外子会社では、従来1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によって売上計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、1契約500千ドル超の案件につき工事進行基準を適用し、それ以下は工事完成基準によって売上計上することに変更しました。これは、主要海外子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaftにおいて建設を進めておりました新工場が平成21年9月期に完工し、製造ラインの見直しや効率化が図られたことを契機に、工事進行基準金額の見直しを行った結果、少額案件については、製造期間の短縮を見込めることとなり、長期工事契約として工事進行基準を適用する意義が薄れたことなどから、工事進行基準の適用基準範囲の見直しを行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4億9千5百万円減少いたしました。また、売上総利益は1億7千6百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、1億4千8百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,044	7,210
受取手形及び売掛金	7,325	8,702
製品	1,735	1,583
仕掛品	1,720	1,557
原材料及び貯蔵品	1,630	1,974
繰延税金資産	345	348
その他	1,178	1,066
貸倒引当金	△99	△139
流動資産合計	20,880	22,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,931	8,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,405	1,844
土地	5,019	5,098
建設仮勘定	340	117
その他（純額）	428	596
有形固定資産合計	15,125	16,562
無形固定資産		
のれん	39	45
その他	149	137
無形固定資産合計	189	183
投資その他の資産		
投資有価証券	649	778
繰延税金資産	183	201
その他	322	362
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	1,113	1,296
固定資産合計	16,428	18,043
繰延資産		
社債発行費	4	8
繰延資産合計	4	8
資産合計	37,314	40,355

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,419	3,548
短期借入金	1,000	1,710
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	1,915	2,259
未払法人税等	39	38
繰延税金負債	124	126
前受金	2,046	1,055
賞与引当金	318	369
役員賞与引当金	34	33
製品保証引当金	432	515
設備関係支払手形	0	1
その他	564	775
流動負債合計	9,906	10,444
固定負債		
新株予約権付社債	3,404	3,404
長期借入金	2,457	2,144
退職給付引当金	3,416	3,832
役員退職慰労引当金	121	101
繰延税金負債	245	176
その他	61	67
固定負債合計	9,705	9,726
負債合計	19,611	20,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,174	6,044
自己株式	△1,278	△1,276
株主資本合計	23,599	24,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	△82
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	△5,800	△4,208
評価・換算差額等合計	△5,896	△4,286
純資産合計	17,702	20,185
負債純資産合計	37,314	40,355



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,881	21,291
売上原価	17,064	14,419
売上総利益	8,816	6,871
販売費及び一般管理費	8,107	7,380
営業利益又は営業損失(△)	708	△509
営業外収益		
受取利息	48	18
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	0	—
為替差益	—	0
その他	71	92
営業外収益合計	129	119
営業外費用		
支払利息	36	40
持分法による投資損失	—	7
為替差損	23	—
その他	105	87
営業外費用合計	165	136
経常利益又は経常損失(△)	672	△525
特別利益		
固定資産売却益	8	20
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	12	39
その他	0	—
特別利益合計	21	85
特別損失		
固定資産処分損	7	4
投資有価証券評価損	114	84
社葬費用	—	31
その他	48	15
特別損失合計	170	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	522	△575
法人税等	363	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	158	△663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	522	△575
減価償却費	691	852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	△50
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△65	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137	△43
受取利息及び受取配当金	△56	△26
支払利息	36	40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	114	84
売上債権の増減額(△は増加)	3,527	626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273	△541
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,703	156
前受金の増減額(△は減少)	△612	1,230
その他	△440	△467
小計	1,686	1,231
利息及び配当金の受取額	49	26
利息の支払額	△28	△40
法人税等の支払額	△187	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	51
定期預金の預入による支出	△72	—
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△465
有形固定資産の売却による収入	10	25
無形固定資産の取得による支出	△47	△69
短期貸付けによる支出	△93	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	375
長期借入金の返済による支出	—	△10
短期借入金の純増減額(△は減少)	880	△710
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△478	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	△166
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	7,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,366	6,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,744	3,872	1,264	25,881	-	25,881
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	20,744	3,872	1,264	25,881	-	25,881
営業利益又は営業損失 ( )	1,837	58	349	1,429	720	708

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用されることが多くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、第1四半期連結会計期間期初より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・・・・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置  
精密空調設備、集塵用ろ布
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・・・・・・製菓機械

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,507	3,472	1,311	21,291	-	21,291
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15	-	-	15	15	-
計	16,522	3,472	1,311	21,307	15	21,291
営業利益又は営業損失 ( )	510	180	129	201	710	509

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・・・・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置  
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・・・・・・製菓機械

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「粉体関連事業」で3億6千6百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で3千9百万円、「製菓関連事業」で8千9百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で1億1千6百万円減少、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で6百万円、「製菓関連事業」で2千6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,457	3,115	14,197	110	25,881	-	25,881
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	92	46	1,081	156	1,376	1,376	-
計	8,549	3,161	15,279	267	27,258	1,376	25,881
営業利益又は営業損失 ( )	1,140	18	284	49	1,492	784	708

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国  
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ  
 (3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,243	2,872	11,988	186	21,291	-	21,291
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	81	20	863	104	1,070	1,070	-
計	6,325	2,893	12,852	290	22,361	1,070	21,291
営業利益又は営業損失 ( )	463	193	97	25	197	706	509

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国  
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ  
 (3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド  
 3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「欧州」で4億7千8百万円、「アメリカ」で1千7百万円減少いたしました。また、営業損失は「欧州」で1億4千4百万円、「アメリカ」で4百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	3,899	9,646	4,821	18,366
連結売上高(百万円)	-	-	-	25,881
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	37.3	18.6	71.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	3,523	7,908	4,068	15,500
連結売上高(百万円)	-	-	-	21,291
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	37.1	19.1	72.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「アメリカ」で1億7千3百万円、「欧州」で1億6千2百万円、「アジア・その他」で1億6千万円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。